東銀リース株式会社 株式会社三菱 UFJ 銀行 農 林 中 央 金 庫 東京センチュリー株式会社

東銀リース株式会社の第三者割当増資および資本業務提携について

東銀リース株式会社 (代表取締役社長 藤末 浩昭、以下 東銀リース)、株式会社三菱 UFJ 銀行 (取締役頭取執行役員 学沢 淳一、以下 三菱 UFJ 銀行)、農林中央金庫 (代表理事理事長 英和登、以下 農林中金) および東京センチュリー株式会社 (代表取締役社長 馬場 高一、以下 東京センチュリー) は、4 社間で資本業務提携契約を締結し、本日開催された東銀リースの株主総会決議を踏まえ、東銀リースの第三者割当増資を、関係当局の承認を条件に、三菱 UFJ 銀行、農林中金、および東京センチュリーが引き受けることで合意いたしました。

1. 第三者割当増資および資本業務提携の目的

MUFG は、2021年4月に公表した中期経営計画において、2021年度から2023年度を「挑戦と変革の3年間」と位置づけ、環境変化に応じたビジネスモデルを作り上げ、ROEを改善することを基本方針としております。その中でも、東銀リースやMUFGの持分法適用関連会社である三菱 HC キャピタル株式会社(代表取締役社長執行役員、柳井 隆博)と協働して提供するアセットビジネスは、MUFGにとって重要な位置づけです。東銀リースは、MUFGの主要戦略である「経営課題解決型アプローチ」、「ウェルスマネジメント」、および「環境・社会課題への貢献」におけるリース事業の担い手として、不動産事業、航空機事業および再生可能エネルギー・脱炭素事業を今後の注力ビジネス領域として掲げており、投融資によるリスクテイク機能の提供やアセットビジネスを展開することを目指しております。

上記のビジネス展開を行うにあたり、第三者割当増資によって東銀リースの資本力増強を図ることで、メザニン・エクイティの提供を含めた東銀リースのリスクテイク機能を強化します。また、資本業務提携に基づく戦略的パートナーシップのもとで、農林中金グループおよび東京センチュリーグループは、それぞれが有する高い専門性、リスク評価・管理力およびリスクテイク機能などの経営資源を活用しお客さまの経営課題や社会課題への対応を加速させることで、各社グループの企業価値向上を目指します。

2. 資本業務提携の内容について

三菱 UFJ 銀行、農林中金、および東京センチュリーは、東銀リースとの間で資本業務提携契約を締結し、人的リソースを含めた各社の経営資源を活用し協力することにより、東銀リースのリスクテイク機能の向上、および注力ビジネス領域の強化を図ります。

具体的には、三菱 UFJ 銀行は MUFG が有する金融サービス・ノウハウの提供、MUFG の顧客基盤を活用したお客さまニーズの連携、および役職員の派遣などを実施いたします。

農林中金および東京センチュリーは、農林中金の国内外における投融資業務を通じたリスクマネー提供に関するノウハウ、東京センチュリーの航空機・不動産・再生可能エネルギーなどの事業展開で培ったアセット価値評価力などのノウハウ、人材派遣を含めた両社の経営資源などを提供し、各社グループ間の協働を進めてまいります。

3. 第三者割当増資の概要

第三者割当増資の概要は以下の通りです。

第三者割当増資の総額	29,999,998,000 円
うち 三菱 UFJ 銀行の払込価格	8,980,000,400 円
うち 農林中金の払込価格	10,229,998,800 円
うち 東京センチュリーの払込価格	10,789,998,800 円
払込時期 (予定)	2022年8~9月頃

(注) 関係当局の承認を得られ次第、払い込みを行います。

第三者割当増資後の MUFG(連結ベース)、農林中金および東京センチュリーの各社の東銀リースへの出資比率は以下の通りです。第三者割当増資後、農林中金および東京センチュリーは、新たに東銀リースを持分法適用関連会社とします。 MUFG および三菱 UFJ 銀行は、引き続き東銀リースを持分法適用関連会社とし、MUFG(連結ベース)が東銀リースの株式を最も多く保有することは不変です。

	増資前	増資後
MUFG(連結ベース)	22.6%	27.7%
うち 三菱 UFJ 銀行	5.0%	22.3%
農林中金	4.3%	25.0%
東京センチュリー	_	25.0%

4. 企業情報

商号	東銀リース株式会社
代表者	代表取締役社長 藤末 浩昭
所在地	東京都中央区新川二丁目 27番1号 東京住友ツインビルディング東館
設立	1979年10月6日
資本金	50 億 50 百万円
事業内容	各種物件のリース・割賦、貸付業務および事務受託等

商号	株式会社三菱 UFJ 銀行
代表者	取締役頭取執行役員 半沢 淳一
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
設立	1919年8月15日
資本金	1 兆 7,119 億円
事業内容	金融業およびその他付帯業務

商号	農林中央金庫
代表者	代表理事理事長 奥 和登
所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
設立	1923 年 12 月 20 日
資本金	4 兆 401 億円
事業内容	農林水産業者、農林水産業に関連する企業等への貸出、国内外での投融資

商号	東京センチュリー株式会社
代表者	代表取締役社長 馬場 高一
所在地	東京都千代田区神田練塀町3 富士ソフトビル
設立	1969年7月1日
資本金	811 億 29 百万円
事業内容	国内リース事業、国内オート事業、スペシャルティ事業、国際事業

以上